



栃木県公報

平成29年
11月24日(金)
第2939号

目次

告示

- 栃木県景観条例第31条第1項の規定による区域の指定に関する告示の一部改正…………… 945
- 軽油引取税免税証の無効…………… 945
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指
定…………… 945
- 同…………… 946
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指
定辞退…………… 947
- 知事指定薬物の指定の失効…………… 947
- 全国歯科医師国民健康保険組合規約の変更の認可…………… 947

公告

- 特例認定特定非営利活動法人の特例認定…………… 947

調達等公告

- 入札公告（特定調達公告）…………… 948

告示

栃木県告示第五百三十三号

栃木県景観条例第三十一条第一項の規定による区域の指定（平成十九年栃木県告示第七百五十二号）の一部を次のように改正し、平成三十年四月一日から適用する。

平成二十九年十一月二十四日

栃木県知事 福田 富一

「那須塩原市」の下に「れくら市」を加える。

(都市計画課)

栃木県告示第534号

次の軽油引取税免税証は、平成29年2月6日から無効とした。

平成29年11月24日

栃木県知事 福田 富一

免税証の 種類	免税 用途	免税証の記号 及び番号	枚数	有効期間	免税証に記載された 販売業者の住所氏名	免税証を 交付した 県税事務所名	無効の 事由
100円券	農業	A0640110552 ～ A0640110556	5枚	H29.1.1 ～ H29.12.31	栃木市 (株)JAエルサポート	栃木県 栃木県税事務 所	紛失
50円券		A0540059618	1枚				

(税務課)

栃木県告示第535号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

平成29年11月24日

栃木県知事 福 田 富 一

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自 立 支 援 医 療 の 種 類
いわい町クリニック	栃木市祝町4-30	いわい町クリニック 院長 荒木 則幸	平成29年 11月1日	精神通院医療
祝町薬局	栃木市祝町4-30	株式会社パワーファーマシー 代表取締役 渡邊 和裕	平成29年 11月1日	精神通院医療
くらら薬局	鹿沼市上殿町472-7	もろっちファーマ株式会社 代表取締役 茂呂 哲夫	平成29年 11月1日	精神通院医療
大沢調剤薬局駅南店	栃木市沼和田町10-15	株式会社メディカルグリーン 代表取締役 大澤 光司	平成29年 11月1日	精神通院医療
文教薬局	下野市文教2-8-2	有限会社メディカ 代表取締役 増山 玲子	平成29年 11月1日	精神通院医療
ピノキオ薬局今泉店	宇都宮市中今泉5-29-13	株式会社ピノキオ薬局 代表取締役 田中 秀和	平成29年 11月1日	精神通院医療
みゆき薬局	宇都宮市御幸町60-7-1	株式会社エフアンドエフ 代表取締役 藤川 欣洋	平成29年 11月1日	精神通院医療
コムファ薬局しもつが	栃木市大平町牛久199-5	株式会社パワーファーマシー 代表取締役 渡邊 和裕	平成29年 11月1日	精神通院医療
いちょう薬局	足利市朝日町772-22	株式会社エフアンドエフ 代表取締役 藤川 欣洋	平成29年 11月1日	精神通院医療

栃木県告示第536号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

平成29年11月24日

栃木県知事 福 田 富 一

薬局

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自 立 支 援 医 療 の 種 類
そうごう薬局ロブレ 小山店	小山市中央三丁目7番1 号ロブレ7階	総合メディカル株式会社	平成29年 11月1日	育成医療及び 更生医療
くらら薬局	鹿沼市上殿町472番地7	もろっちファーマ株式会社	平成29年 11月1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局駅南店	栃木市沼和田町10-15	株式会社メディカルグリーン	平成29年 11月1日	育成医療及び 更生医療
祝町薬局	栃木市祝町4-30	株式会社パワーファーマシー	平成29年 11月1日	育成医療及び 更生医療

栃木県告示第537号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第65条の規定により次の指定自立支援医療機関がその指定を辞退したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

平成29年11月24日

栃木県知事 福 田 富 一

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指定辞退年月日	自 立 支 援 医 療 の 種 類
ケアーズうつのみや 訪問看護リハビリ テーション	宇都宮市吉野2-8-23	有限会社ティ・オー・ピー・ エス 代表取締役 佐久間 章雄	平成29年 10月20日	精神通院医療

(障害福祉課)

栃木県告示第538号

栃木県薬物の濫用の防止に関する条例（平成27年栃木県条例第31号。以下「条例」という。）第14条第1項の規定により知事指定薬物の指定がその効力を失ったので、同条第2項の規定により次のとおり告示する。

平成29年11月24日

栃木県知事 福 田 富 一

1 指定の失効した知事指定薬物の名称

- 2- [2, 5-ジメトキシ-4- (トリフルオロメチル) フェニル] エタンアミン (通称名2C-TFM) 及びその塩類
- メチル-2- (4-フルオロフェニル) -2- (ピペリジン-2-イル) アセテート (通称名4-F1uoromethylphenidate、4F-MPH、4-FMPH) 及びその塩類

2 指定の失効の理由

当該知事指定薬物が条例第2条第6号に掲げる薬物に該当するに至ったため。

3 指定の失効の日

平成29年11月10日

(薬務課)

栃木県告示第539号

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第27条第2項の規定により、全国歯科医師国民健康保険組合の規約の変更を認可したので、国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第7条第2項の規定により次のとおり告示する。

平成29年11月24日

栃木県知事 福 田 富 一

1 変更事項

組合の地区

次の地区を追加する。

福島県のうち泉崎村、東京都のうち板橋区及び文京区並びに兵庫県のうち明石市

2 認可年月日

平成29年11月15日

(国保医療課)

公 告

○特例認定特定非営利活動法人の特例認定

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第58条第1項の規定により次のとおり特例認定特定非営利活

動法人の特例認定をしたので、同法第62条において準用する同法第49条第2項の規定により公示する。

平成29年11月24日

栃木県知事 福 田 富 一

名 称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	その他の事務所の所在地	特例認定の有効期間
特定非営利活動法人 ピンクリボンうつの みや	佐藤 俊彦	栃木県宇都宮市屋板 町561番地3	-	平成29年10月13日から 平成32年10月12日まで

(県民文化課)

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

平成29年11月24日

栃木県知事 福 田 富 一

1 入札に付する事項

(1) 委託業務件名 複写サービス業務 298台

(県が行う組織の改編等により、配置台数及び配置場所に変更が生じる場合がある。使用見込数量（枚数）は、入札説明書による。）

(2) 委託業務内容 入札説明書による。

(3) 履行期間 平成30年3月（機器設置開始後）から平成35年3月31日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

(4) 履行場所 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 栃木県警察本部庁舎ほか

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、入札参加資格を有するものと決定された者であること。

(3) 平成30年1月15日から同月19日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 業務を実施するために必要な体制を有している者であること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所

〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1-1-20

栃木県警察本部警務部会計課調度係 電話028-621-0110（内線2252）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 平成29年11月24日から同年12月26日までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後4時まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成30年1月15日午後3時までに(1)の場所に持参又は郵送すること。（ただし、郵送による入札書の受領期限は平成30年1月12日午前10時とし、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）

イ 開札の日時及び場所 平成30年1月19日午後1時30分 栃木県警察本部2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)に掲げる件名で、1枚当たりの単価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当

する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、封印した入札書に栃木県警察本部警務部会計課で交付する仕様書に基づき作成した複写サービス仕様書を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- (4) 審査 栃木県警察本部警務部会計課長が、入札者の作成した複写サービス仕様書を審査し、栃木県警察本部警務部会計課で交付する仕様書に示す事項を満たしていると判断した複写サービス仕様書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
- (5) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約書の作成の要否 要
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required:
Contract of Copying service
298 units
- (2) Deadline for walk-in Bidding Documents:
3:00 p.m., January 15, 2018
Deadline for postal Bidding Documents (Documents must arrive no later than):
10:00 a.m., January 12, 2018
- (3) Information is available at:
Supplies and Furnishing Section,
Accounting Division,
Department of Police Administration
Tochigi Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8510
TEL 028-621-0110(extension 2252)

(警察本部会計課)